

Title	社会福祉の比較類型学の試み(追論) : R. ピンカーによる社会福祉基礎理論の骨格(フレームワーク)
Author(s)	牛津, 信忠
Citation	聖学院大学論叢, 14(2): 15-32
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=201
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

社会福祉の比較類型学の試み（追論）

——R. ピンカーによる社会福祉基礎理論の^{フレームワーク}骨格——

牛 津 信 忠

A Comparative Typology of Social Welfare (A supplement to Part1)

——The Framework of R. Pinker's Fundamental Theory of Social Welfare——

Nobutada USHIZU

In this short article, we will examine R. Pinker's recent thinking regarding social welfare. He published *Social Theory & Social Policy*, in which he worked out a model of social welfare as a system of exchange relationship between providers and recipients. Recently, he has said: "If I were to undertake a revision of the theory of social welfare policy, I would reformulate the theory along pluralist lines." He also emphasizes the importance of such a pluralist welfare model in the new preface to his main book, *The Idea of Welfare*. Furthermore, Pinker says that welfare pluralism optimizes opportunities for interdependence and reduces the risks of total dependency.

In addition to welfare pluralism, his welfare model is composed of concepts such as egoism and altruism, universalism and selectivism, individualism and collectivism, etc.

By examining these concepts, we will understand his welfare framework and the "Idea of Welfare." According to him, his welfare theory can be generalized as "a pluralist middle way of social welfare." It is possible to find a way between the ideological extremes of free market individualism and collectivism in ways that seem to offer an effective compromise between the imperatives of wealth creation and social protection.

第1章 「社会政策・運営論」と社会福祉

『社会福祉類型学の試み（その1）』（聖学院大学論叢第14巻1号）において、われわれは、特にロバート・ピンカー（Pinker, R.）の議論に注目をしつつ、数人の著名な社会（福祉）政策論者の論考と対比をなし、その議論の内実検討をした。ピンカーは技術論に陥りがちな現今の社会福祉に、理念上の論理の深さと歴史性を取り戻しながら、しかし現実と遊離した空論に終始しない実践性に

Key words; Idea of Welfare, Social Welfare Policy, Universalism, Selectivism, Pluralism, Altruism, Globalization, Neo-Mercantilism, Pluralist Middle Way

も十分に配慮した考察を進めている。

このピンカーの代表作“*The Idea of Welfare*”は20年前に日本語翻訳出版されたのであるが、現時点において、時代の変遷を念頭において訳語及び概念上の再吟味が求められるようになった⁽¹⁾。当該書のコア部分の諸論点は基本的に変化していないが、（その1）の注に既述したように、時代の変遷に合わせて内容を状況対応的に掘り下げて理解することが必要になってきている。この認識は、新翻訳版（星野・牛津共訳）に寄せられた原著者による新たな長文の前書きにも如実に表現されている。（追論）として記すこの短文は、ピンカーの主張（論文形式をとった新翻訳書序文）の裏づけを得て、「社会福祉の比較類型の試み（その1）」で概説したピンカーの類型枠を切り取り、それがより明瞭になるように説明を付加することを目指している。それにより、彼の社会福祉原理論が、新たな状況のなかでより一層その理論の正当性を明確にすることになる。

ピンカー、R. は、現在London school of Economics and Political Sciences（L S E）の名誉教授として、現役は退いているものの大学の研究室は今もなお維持され、そこを拠点に、ヨーロッパ各国のみならずアジア諸国にも度々訪れ講演や各国の大学における講義等に活躍を続けている。その専門領域は、周知のように、一言でいうと「*Social Policy and Administration*（社会政策・運営論）」であるが、教授はこの分野を（最）広義の社会福祉の政策領域として捉えている。従って、その専門領域の正確な記述をすると、「社会福祉政策と社会福祉運営論」と表現できるであろう。教授は、社会福祉という言葉で、「本来は、よりゼネラルな意味内容を含むもの」として把握している。従来から学界において言われてきた最広義の社会福祉ないし「上位概念」と緊密にかかわる社会福祉概念がそれにあたるといえる。このように広義の社会福祉として広大な領域を一括把握しようとするピンカー教授にとって、社会福祉学とは、少しく具体的な領域概観をすると、まず政策領域を含み、さらにその領域の公的側面は言うに及ばずボランティアセクターや家族等へと広がり、さらにそれは明確な価値領域の思索をも理念として内包する。このような福祉観及び領域設定の全貌は、“*Social Theory and Social Policy*”（以下“*Social Theory*”とする）および上述“*The Idea of Welfare*”（以下“*The Idea*”とする）によって知ることができる⁽²⁾。前者は初期の代表作であり、“*The Idea*”はそれに続く彼の社会福祉理論の集大成（原理論）といえる。特に後者は上述のように20年前に和訳されたのであるが、時代を先取りした著作の宿命故か、十分な評価を獲得することもなく今日に至っている。しかし、まさに現今の経済社会事象が、再度、当該書を求め始めている。それは、拙稿（その1）で述べたように、本書の現実主義的な内容に拠るといえるであろう。

さて改訂版翻訳書の序文冒頭に著者は次のように記している。「この度、1979年に英語で最初に出版された本の改定翻訳のために、この新しい序文を書いていると、20年以上も前に私が書き記したことを思い返す良い機会を与えられ、社会（福祉）政策に関する私の見解がその間に変わっている状況把握をすることが出来る」。このピンカーの見解に即し、我々は“*The Idea*”を現時点から再吟味していく。さらに彼いわく“*The Idea*”で私が展開させた政策概念と理論の多くは、1971年に

出版された私の最初の著作“Social Theory”に起点を持っている。従って、この回顧的エッセイにおいて両方の書物に注意を払うならば、“The Idea”についての理解を深めるに役立つであろう」⁽³⁾。

このように、ピンカーは、“Social Theory”の延長線上に、“The Idea”を置いており、その両著書は社会福祉類型の大枠のなかで彼の社会福祉理論の位置を明確化にしている。この両者の議論に上記（序文）の論点を加味することにより、経済社会的現実を基礎に福祉理論の再構築を図ろうとするピンカーの福祉原理論を抽出していくことができるであろう。

第2章 社会福祉の多元主義的方向性

上述“Social Theory”において、ピンカーは、「提供者」と「受け手」間の交換関係システムとして社会福祉モデルを設定した。両者の明確な区分をすることなく相互にパートナーとして問題克服をしていく現今の福祉の方向性を考慮すると、この区分は時代遅れの感もあるが、しかしピンカーにとって、この区分はあくまで現福祉思想傾向に左右されない現実のサービス過程についての記述であることを熟知しておくべきであろう。その「提供と受け取り」の関係に、社会サービスの組織化、配分またニーズに対応する諸方法の駆使・活用のプロセスにおける援助受給者へのさまざまな影響を見ることができる。彼は、そうしたサービス実体の解明に興味を持っていた。その解明にあたり、ピンカーはまず市民資格（Citizenship）を持つ一個人の社会サービス提供への依存状況と、サービス配分の二つの形態——普遍主義（universalism）と選別主義（selectivism）——の関係に注意を喚起している。

一般的に福祉サービス領域で使用される意味として、普遍主義とは、諸サービスがすべて（国民全体）によって利用される或いは利用されるように企図されることを意味している。しかし、そのサービス利用が、ある年齢あるいは一定収入の範囲に限られる等の例外もかなりあり、上記の事柄は、原則としてすべての利用に供されるというべきであろう。これに対し選別主義とは、特定の個人或いは集団にそのサービスの対象が絞られることを意味する。そこにはある特定の人々を選び出す基準があり、それは、「ニーズの差異、公正、正当性のあり方、社会的メリット状況、或いは一定の類型上の拒否」等によって生じる⁽⁴⁾。

ところで、「普遍主義に基づく、福祉サービスは原則的に一定社会の構成員に全面的に開かれるが、これが受け手にとって必ずしも力となるのみでなく力を喪失させる」場合もあり、その判断はケースに応じた分析によってより緻密になされるべきである。「選別主義による場合も、一般に言われるようにそれを受け手の力を失わせると断定するのみであると定型化に陥る危険」がある。このようにピンカーは通常言われる普遍主義を良しとし、選別主義を否定する立場を取ることなく、その多様な使い分けの必要を提唱する。ピンカーにとって選別とは、決して対象の悪しき特殊化ではなく、あくまでケース・バイ・ケースの対応を意味していると理解すべきであろう。普遍主義の

名のもとに個の問題性を見つめる目が希薄化することに対する警鐘とも受け取れる提言である。

さらに、ピンカーは普遍主義ないし選別主義に対するこだわりよりも、「社会福祉モデルの展開にあたって、社会サービス組織の二つの主要な形態たる一元主義と多元主義にさらなる注目をすべきである」として、特に多元主義を重視して議論を展開していく⁽⁵⁾。

彼は“The Idea”の新翻訳版序文において、処女出版物“Social Theory”でふれている一元主義と多元主義に関する章の修正をするとすれば、「両者間の知的継続性がより明瞭になるように、次なる多元主義の方向に沿って、論考の再構築をしたことであろう」として、多元主義の社会関係論および社会福祉論を強調している。

この多元主義的立場は、“The Idea”の本文では用語的にはさほど多用されてはいない。精読すると、全編に包容力の大きい、ピンカーの表現に従うと「固着化しない包括性」とでも言える福祉に対する態度が読み取れるが、そこに流れる多元性の受容力はインプリケーションの理解によって明らかになる場合が多い。しかし、新訳書の序文には、20年前、時代の論調を先取りした自負もなく、かつての著書本文に表現されていたが術語としてはさほど強調されていなかった多元主義という言葉が重要視され用いられている。それは「社会福祉の多元主義モデル」として、ピンカー流の社会福祉モデルの中核概念となっている。

主要関連事項に言及しつつ検討を加えていく。社会福祉の一元モデルにおいては、「家族や隣人関係に基礎づけられた相互扶助のインフォーマル・ネットワークから補助的支援を受けながらも、国家がフォーマルな社会サービスの主要な提供者としての位置を保持している」。これに対し、「多元主義モデルにおいては、福祉の混合経済」という形で福祉が位置づけられ、「フォーマルセクターを形作る公的セクターにとどまらず、ボランティア（民間非営利）、私的（民間営利）、および職業的提供者間の協働や競争のための一層広い範囲が存在している。これらの諸サービスは、さらに相互支援のインフォーマル・ネットワークによって提供されたケアや支援によって補足されている」。

次に、ピンカーは、前述普遍・選別主義と対比をしつつ、さらに多元主義的接近を浮きぼりにしようとする。「普遍主義的社会サービスは、高齢者や児童のように、フォーマルに定義されたカテゴリーに類別される人すべてに提供される。それはニード証明に基礎づけられて提供され、資産及び所得についての選別調査を参照するものではない。これに対し、選別的サービスは、ニーズ証明及び資産、所得調査に従って提供される。実際には、これら二つのサービス配分モデルはしばしば重複するのであるが、区分をすると二類型化が可能である。このような普遍主義あるいは選別主義いずれに立脚するにせよ、一元モデルの場合は、公的なサービス提供が中心であり（他の提供者の存在を排除するものではないが）、責任上の問題となると、言うまでもなく公的にそれが果たされる」。そうした社会福祉の一元モデルにおいて問題とすべきは、サービス提供者が公的、ボランティア、さらには私的機関のいずれであっても、「人間の願望やニーズの多様性に十分鋭敏に対応できない」ということである。きわめて重要なことであるが、「社会サービスや支援の提供者が単一である場

合には、全面的依存が最大化」また「スティグマが一般化する危険がある」とピンカーは一元モデルに危惧を投げかける⁽⁶⁾。

対照的に、福祉の多元主義システムは、「一元システムに比べるとスティグマを一般化したり、市民資格の確保（市民的独自性の保持）を害したりすることはほとんどない」。さらに普遍主義と選別主義間の関係性」に再び言及し、すべての普遍主義サービスが市民資格の地位を強化するわけではなく、すべての選別的サービスがそれを低下させるわけでもない」としたうえで普遍主義及び選別主義のどちらかに軍配を上げるということではなく、両者が一元的ではなく多元主義に基づいて駆使されるかどうかをピンカーは重要視し、また課題視している。

さらに、上記、普遍主義／選別主義と多元主義の関係を次のようにも記している。「あまりにも大幅な普遍主義の導入は、深くスティグマに覆われた残余的資産調査を受ける少数派を放置してしまう。またあまりの選別性は、福祉国家を全面的に「残余的」にしてしまう。理想的な妥協策があるとすれば、国家が直接的提供者であり、インフォーマルな社会サービスの購入をする、また広範な普遍主義的構造内で選別主義が機能するような多元主義モデルがそれにあたるであろう」。このように、ピンカーは多元主義に基づく弾力的な普遍主義および選別主義の混合モデルを提起するのである。

こうした議論は次のような議論の背景記述によって裏打ちされる。

ほとんどの人にとって、完全な独立というのはありえず、また完全な依存についても同様である。「人生において依存はしばしば逃れ得ない事実であるが、しかし部分的依存が全面的依存より望ましい」。「不運なことに、人口的に多数とはいえないまでも、依存的な状況内で彼らの人生の大部分、あるいは少なくとも最後の数年を過ごす人々が存在するが、しかし社会福祉の中心的諸価値やエトスが、そうした例外的悲劇的諸条件によって左右されるべき正当な理由は存在しない」。よき社会（福祉）政策というものは、「相互依存や互酬の質を補足し補強するようにデザインされるべきである。そこには、ほとんどの人々がそれによって社会関係を整序」していけるという理想が存在している⁽⁷⁾。

「福祉多元主義は、独立のための最適な機会をもたらし、全面的依存の危険を減少させる。スティグマの最大の危機は、依存が全面的であり、単一の福祉機関——公的或いは私的、フォーマル或いはインフォーマルを問わず——が、サービス提供の独占或いは独占に近い状態にあるときに生じる。福祉の多元主義、混合経済型の福祉においては、サービスの多様性が存在し、全面的依存の危険が大幅に減少する」として福祉多元主義の存在状況をよき福祉政策のための条件とするのである。さらに、その主張は（その1）でも述べた次のような議論によっても強化されている。「深さ（度合い）、時間、距離という変数は、スティグマ化した依存の危険や経験を和らげ、しばしば取り除いてくれる」。そのような人が感じる依存の「度合い」は、特に「我々が受けたサービスが、何らかの過去の不公正、過去の障害に対する補償或いは将来の経済的社会的独立を強化することになる準

備であると感じられるときに和らげ」てくれる。提供者と受け手の「距離」は、「通常、一方的な交換関係に固有なスティグマを緩和」してくれる。さらに時間に関しては、「短期的な依存は、通常、長期的依存よりも好ましい」等々。スティグマ化した或いは屈辱的な特性を持つ依存に焦点をしばらく、さらに言及がなされる。「その個人が、多くの提供者から部分的な支援を受ける場合に、最大限、（屈辱的な依存を）避けることが出来る。実際、家族や隣人ケアのインフォーマルなネットワークへの全面的な依存は、親類や友人からのケアがフォーマルかつ法的な権利に依拠しない故に、潜在的なさらなるスティグマ化を進め、そのため（最終的に）フォーマルな福祉機関への依存を高めることになる。たとえ、もし我々がそうした権利を保有したとしても、その権利を主張するまさにそのことすべてが最も屈辱的なものとなることだろう」。こうして多様な支援の提供主体の存在が求められる。次なる記述はさらに多元主義的視点を強化する。人間的価値や願望の多様化を前提とするならば、市民資格の概念を形作る「権利認定」と「援助債務」の構成体は、「関連社会制度、個人的経験、また特に感情の多様性に基礎づけられることになる。福祉の一元モデルは、イデオロギー的に個人主義的市場価値或いは集合主義的福祉価値いずれによって操作されようと、それは、多様性を無視し全面的依存の危機を増大させ、それによって市民資格の地位を低下させる」⁽⁸⁾。

第3章 利己主義と利他主義

“The Idea”の第一部及び第二部終章で詳述されている福祉理論モデルは、社会（福祉）政策分析の多元主義に基礎づけられ展開が図られている。それは「福祉制度の道徳的ダイナミズムを探索しようとするサービス配分、依存及び市民資格の位置関係、より明確に言うところ権利認定と援助債務の概念を形作るに際しての利己主義や利他主義の限定的な役割に」焦点を絞りつつ、「適切な実証的証明の基礎のもとで、利己主義（egoism）や利他主義（altruism）へ向かう性向の間に明確な線引き」を拒絶する多様な方向展開への基礎を提供している。このような議論展開のなかで、「もし人々が顕著に利他的であるとするならば、ソーシャルサービスの強制的な形態は必要とならないであろう」。「反対に、もし人々が排他的な利己的傾向を持つとするならば、そうした強制は不可能となることであろう」としているが、ここにも、ピンカーの現実弾力的に対応する、「固着化」しない議論の特性が明瞭にみえる。

利己主義を例に引くと、それは一般に自利性と密接にかかわると理解されるが、それはまた、家族内関係に見られるように、自助の積極的な性質やより自己本位な性格の抑制を喜んで受け入れた、他の人々を慮る行為を喜んでなす態度とも関連している。即ち、人は自己のための行為という範疇内で他を（家族成員としての）思い遣るという行為をしている場合がある。

ピンカーは、自己の利益を守りながらも利他的行動の可能性を探り、利己的な存在としての人間が現実のなかで福祉行動を持続的になす道を確認しようとする。

最も典型的なそのようなあり方を示すものとして家族内利他主義が取り上げられている。それは、他の人々の福祉に対する我々の関心を表現する第一義的でもっとも自然な方法である。周知のように、我々の利他主義的感覚は、我々が近親者に対して抱く愛や行為から熟成していく。しかしそれは社会的な義務や期待の必要性によってもまた持続される。「家族内利他主義は、利他主義の限定的な形態であり、それは我々が知り愛している人々に限定されている。それは他の人々の福祉に対する我々の道徳的関心が、そこから流れ出してくる源泉でもある」。我々が成熟し、より広範囲なコミュニティの市民となるにつれて、「この方向が拡大してゆき一連の援助責務と権利認定という観念」の広範な成長をもたらし、やがてこれが「社会的権利義務というフォーマルな性格」を堅固に形作ようになる⁽⁹⁾。それは利他主義的にみえるが、自利性にとっても重要である。

利己主義及び利他主義についての認識をこのように拡大すると、両者の動機が絡まりあっている状況が見えてくる。

我々は、個人的経験を通して、問題が多発する現在の社会内において、「家族内利他主義では福祉を保証できないということを学んできた。その状況下において、社会的集合主義的方策ないし形態——それには公的、民間的形態がある——が、リスクのプールやニーズに応じた相互援助についての賢明なやり方である」ことをも学んだ。それは全体として福祉制度内に位置づけられている。その「社会福祉制度」は、これまで言われてきた利他主義によるのみならず、同情と無関心、利他主義と自利性との間にある不安定な折衷的な産物であると理解することができる。このように制度が妥協の産物として折衷のなかで作られることを、ピンカーは政策や制度に関与した経験を踏まえて明言している。

その折衷のなかで、家族内利他主義は、かなり過大評価されながら制度補強のために利用されている。かくして、「家族内利他主義の持続は、法による社会（福祉）政策のフォーマルな再分配目的を一方では補足し、他方ではそれと相克を生じたりすることもある。自発的な貯蓄を通じて、我々が知り愛している人々に富を残すということを具現する。また、再分配課税のプロセスを通じて、我々は自助の手段を有しないすべての見知らぬ人々へ福祉手段を提供している」。「利害や忠誠についての葛藤は、政府が、家族福祉ニーズを充足できない所得や富の状況内に納税者を放置しているという不平から生じることになる。不満の存在にも関わらず、民主的に選挙によって選ばれた政府は、彼らが一般公衆の側の自発的同意に関する尺度なしに、集合的ニーズのための増税をしようとするならば、政権維持が困難となるであろう。政府は、家族内利他主義と集合主義的利他主義の要求の相克間で、正当なバランスを形作るといふ困難な作業を続けていかなければならない」。このようにピンカーは家族内利他主義を、集合主義的利他主義の補足的でかつまた相克関係を持つものとして把握している。両者はバランスを取りながら、相互性のなかで妥協点を探り合う。現今の家族・社会状況内においては、洋の東西を問わず家族内利他主義が絵空事であるかのごとき現実さえある。しかし、その趨勢的、かつ基本的な存立は厳然としてある。

さらにいわく、「我々が集合主義的利他主義と呼ぶ内容は、ある種の自己利益に発し、その調整に依拠するということを覚えておくといふ」。それは、自利性と道徳性との融合でもある。さらにまた「政府は、社会福祉の境界を拡大するために法案を通過させ、（集合主義的に）社会制度としての家族を守ることができる。しかし政府は、法に従うよう市民に強要できるが、道徳的であることを強要できない。なぜなら行為は自発的になされてのみ道徳的であるからである」という主張のもとに、集合主義に執着を余儀なくされるのではなく、（道徳的自発性というファクターを加味して）これを絶えず越えていく可能性として理解できる方向をも示唆している。それは、自利性との関係における行為の現実を見据えての発言となる⁽¹⁰⁾。それは利己的存在から逃れ得ない人間が、にもかかわらず利他的行為の必要を認識しそれを遂行していこうとする、そのような現実的生の葛藤持続の中で次第に形をなすプロセスとして描かれる。

第4章 福祉社会への歩み

（その1）でもふれたように、マーシャル（Marshall, T.H.）は、「福祉国家」の構造から「民主－福祉－資本主義」という体制構図を抽出し、さらにこの体制は、政治セクター、社会セクター、経済セクターによって構成されるという体制論上の議論を展開している⁽¹¹⁾。また、福祉国家の政治セクターは「議会制民主主義」段階に達しており、また社会セクターは「福祉社会」、経済セクターは「混合経済体制」という性格を持つとする。

ここに言う「福祉社会」とは、「貧窮を救済し貧困をなくすだけでなく、福祉の達成を求める上でその集合的な責任を認める社会」とされる。マーシャル流の「福祉社会」における「集合的責任」とは、福祉国家に包取されながら、単に国家のみによる福祉の達成ではなく、国内的な公私を問わぬまに「総合的社会責任」そのものである。この公私を問わぬ総合的社会責任は、最終的にはソーシャルポリシーによって実現されていくことになる⁽¹²⁾。

このマーシャルの福祉社会理解に対し、ピンカーは少しくその内容に立ち入り前述福祉多元主義に立脚してそれを位置付けている。

「（福祉国家に比し）福祉社会とは、人々が自身の福祉や家族の福利に実質的な責任を負っている社会である。利害関係や社会的ケアのためのインフォーマル・ネットワークは、公的およびボランティアな社会サービスが展開する道徳的文化的基盤を提供する」。総合的に見ると、こうしたネットワークの相互作用構造が、第2章に述べた福祉多元主義の制度的要素を構成しているとピンカーは考えている。先の分析に見るように、「利害の葛藤が時にしばしばこれら制度的諸要素間に生じるのだが、究極的にそれらは依存しあっている」とも認識している。

例えば、「多くの個々人や家族の福祉は、もし公的社会サービスが姿を消すとすれば危険にさらされるだろう。反対に、公的社会サービスは、もし家族内利他主義の構造が機能しなくなれば、代

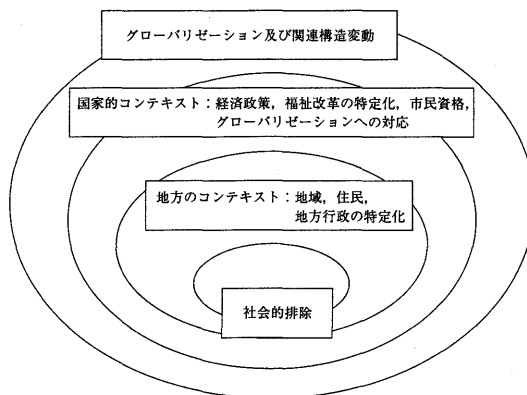
替体制を設定しそれを十分に補っていくことは出来ないだろう」。

このような相互依存が福祉社会段階において、社会の全構造・機能のなかで必要条件となってきた。ピンカーによる“The Idea”執筆時には、「社会（福祉）政策の目的と手段についての議論は、イデオロギー的に今日よりも両極化していた。政治的な右派においては、自由市場尊重の自由主義者が競争市場の利己主義的諸価値を支持し、また公的セクターのサービスの役割を最小限にまで減少させた多元主義的福祉モデルを擁護した。これに対して左派は、集合主義者や社会主義者に代表されたが、公的セクターのサービスにおける利他主義的諸価値の道徳的優越性を強調し、政府が主要なサービス提供者である一元福祉モデルを擁護した」。しかし、今日、「福祉国家の将来に関する議論の特質は、少なくとも英国においては、政治的イデオロギーの重心が移行しているため基本的に変わってきている。現政権たるブレア率いる英国労働党政権及び両野党をも含めて、皆、社会福祉の多元主義モデルに全体として移行している。しかし彼らは、公的、私的、ボランティア（民間非営利）セクターの混合による好ましいバランスや福祉国家が富める人々から貧しい人々への再分配機構として機能する程度等の重要事項については見解を異にしている」。この見解の相違については、主要政党間のみならず、政党内部においても多様な確執が見られるのである。ただ言える事は、「公」のみ、「私」のみという一元モデルにはもはや固執しないという事である。そこには相互に依存し合う社会構成体の多元主義的構造モデルといえる福祉社会が福祉国家という枠に抱かれて存立する⁽¹³⁾。

第5章 福祉とグローバリゼーション

「The Idea」を現実対応的に書き換えるならば、グローバリゼーションの視点を十分に加味しな

図 1



Percy-Smith, J., “Policy Responses to Social Exclusion”, 内所収, Figure1.1参照

なければならない」と原著者は強調する。従って、追論としてグローバリゼーションにも重点的にふれておかねばならない。一般的にも、広義の社会福祉政策領域において、単なる自国の福祉に固着した在り方を探る論理態度から脱し、グローバルな影響を福祉形成ないし政策設定に取り入れていこうとする論調が（特にヨーロッパにおいて）数多く見られるようになった。これはEU設立以降の国家枠を越えた社会（福祉）政策を求める状況により加速された特性ともいえる。しかし、より一般的にも、例えば「社会的排除（social exclusion）」への政策対応において見られるグローバル、ナショナル、ローカル（図1参照）⁽⁴⁾というようなコンテキストで排除という事態（福祉問題状況）を解明し対応していこうとする方途が注目されており、こうしたグローバルな視点を持ちそれと連動する方向性をたどることが現時点の福祉問題解決のために不可欠となっている。

近年ソーシャルポリシの教科書レベルにおいてもグローバリゼーション関連の議論は章立てで取り扱われる事が多くなっている。福祉領域でみると他国との競争のなかで福祉国家を位置付け、国を超えたレベルの社会（福祉）政策を高揚させていく必要、さらには南北の福祉利害という視点で資本主義を規制する地球規模の議論をしていく必要などが背景にある。こうした要求に対応し、グローバルな社会的再分配、グローバルな社会規制、グローバルな社会的提供やエンパワメントがグローバル・ソーシャルポリシとして求められる⁽⁵⁾。「人間開発」に関する報告書として知られる「グローバリゼーションと人間開発」（国際連合編、国際協力出版会1999年）などは、まさに地球上に「人間の顔」を取り戻す、即ち人間存在そのものを復権させてゆくグローバル・ソーシャルポリシの枠組を提示している。それは「人権侵害に抗する倫理」、「国内及び国外・国家間における公正」、「マージナル化を越えようとする包摂性」さらに「安全持続の可能性」などグローバルなレベルで目ざさるべき諸方向性を示唆している。こうした提言が近年の世界情勢の故かことさら多くなってきている。

ピンカー自身は、グローバリゼーションと社会（福祉）政策ないし福祉形成との関連における次のような結論を導き出す。

「過去12年にわたり、産業生産や貿易のグローバリゼーションは、国民福祉国家の将来的発展について多くの思惑や不安を呼び起こしている。このグローバリゼーションのプロセスは、独立した国民国家の経済主権、市民福祉への期待感およびそれを通じて期待が満たされる相互依存や互酬性の制度的枠組みを次第に損ない始めている」。

近年のピンカーは、この状況に対する応答をジョン・グレイ（Grey John）の議論を引用しながら展開しようとしている。グレイは、経済的グローバリゼーションを、「資本の制約なき流動性と貿易の束縛なき自由によって促進される産業生産や新しい科学技術の世界的規模の拡大」と定義づけている。グローバリゼーションについての分析の中で、グレイは、産業生産という現実の経済と証券や株式の国際的投機や取引からなる「仮想現実的金融経済」との間に線引きをしている。現実の経済の中では、グローバリゼーションの中心的機関は、現在「世界の産出の約1/3、世界貿易の

2／3を占める大規模な国際的企業である。仮想現実的金融経済においては、グローバリゼーションは、投資者が、固定交換比率の終焉以来、保有株式を多様化し続けている資本取引の量的増大に操作されている」。

グローバリゼーションのこれら2局面の関係性は、大部分が規則だったものではない。結果的に、「国民国家の政府は、自国の投資政策をコントロールできなくなりつつあり」、また「すべての国の利子率は、その国の状況或いは諸政策によってではなく世界規模の条件によって決定されるようになっている」。「多国籍企業は、労働及び社会的費用が最も低く、税及び市場規制システムが彼らに最も有利である条件を求めて国から国へと活動を移動させて効率や利潤の最大化を目指している」⁽¹⁶⁾。

ジョージ（George, V.）の見解が、そのプロセスの問題点解明のために参照される。「グローバリゼーションのこのプロセスは、資本の動きを国際化させてきているが、労働についてはそのようには言えない。労働や社会的費用が低額である新興工業国家の競争の高まりに伴い、先進工業社会は、より一層、自らの労働市場の規制を取り外したり、社会サービスの予算を切りつめたりするようになっている。要約すると、労働機会や福祉権に対するこうした開発のインパクトは、世界の先進工業国家全体の市民資格の確かな地位を次第に損ない始めている。経済的グローバリゼーションと国際通貨投機が結びついたその影響力は、世界の雇用や福祉の見通しに大きな不安を生起させている。」

このようなグローバリゼーションに各国政府は対応ないし挑戦している。しかしその中で、これまでの福祉に関する論理基盤はその効力を失いつつある。「今日の全地球的世界において政府が直面している真の挑戦は、彼らが、市民に労働の権利を保障できなくなっているということである。政府が、完全雇用或いはそれに近い雇用を確保するという論拠で市場経済を規制できるというベヴァリッジ（Beveridge, William）の仮説上の確信は、もはや何らの妥当性をも持たなくなっている。結果的に政府は、市民に働くことを求める義務を課すことができるのみである、市民は、失業していれば自ら進んで仕事を求め、仕事の提供を受け入れることが責務とされる」。本来的な権利や資格よりも市民の責務を強調するというこの傾向は、経済的グローバリゼーションが進行すればするほど弾みをつけられる⁽¹⁷⁾。

グローバリゼーションの現実には、一方では「世界経済の構造的な転換、それによる希望と機会を約束する」。他方では上述のような「絶望と問題性の未来について警告」しているのである。そこには「強力な弁証法的な力が働いている」。グローバリゼーションは、いうまでもなく経済的領域に止まるものではない。「絶望と問題性」は広範な領域を飲み込みつつある。

ミラー（Miller, Morris）は、ロットブラット（Rotblat, J.）編集の『ワールド・シティズンシップ』のなかで、ジャーナリスト、ロバート・カプラン（Kaplan, Robert）の文章を引用して危機への警告をする。

「国が環境上及び社会的な大惨事、また難民の大きな流れに飲み込まれ崩壊していく21世紀の最初の10年間で事前に見つめると、境界の崩壊と異なるタイプの境界の出現——病の壁、希少資源をめぐる戦争、国籍のない武装集団との戦い、絶え間ない犯罪との戦い等々」が見えてくる。ミラーは「楽天主義者たる合理主義者は、一般的なシステムを支持しているものの、最良かつ健全でグローバルな国家の存在は、危険で当てにならないという多くの統計上の記述が存在している」としてグローバル化の道をたどる国家でも打破できない問題の袋小路を示唆している。⁽¹⁸⁾

こうした数多く指摘される危機と背中合わせのグローバルゼーションの中にあって、「市民資格の地位を具体化する権利認定や援助責務は、政治経済の道徳的政治的特性を具現しているが、多くの点で、それは地球上空にかき消えつつあるように思える」と、ピンカーは危惧の念を表明する。「国民主権国家が、彼ら自身の経済・社会（福祉）政策の統御力を失うならば、そのとき市民はたちまちに市民資格を失っていくことになる。国際的諸機関は、グローバルな市場力の自由な動きを規制できないために、われわれは、公民的政治的社会的な権利の漸進的發展が停止し、逆走する地点に達することになる。従って市民は、彼らにも彼らの政府にも統御できない経済力の捕らわれ人として生きる」ことになるだろう。

ピンカーにとっては、「グローバリゼーションへの対応は、国家による統御を超える事態へのあくまで自国市民を犠牲の中に巻き込まないための施策と言う意味を強くもつ、それは市民生活の福祉性への歩みを損なうことのない規制を含みながら進められていくことになる。それは国際責任を放棄するものでも、貢献を拒否するものでもないが、自国市民の福祉性との調整過程で現実政策化されるという性格を強く持つのである」。

この対応態度の内実は、新しい社会的保護のあり方と集合主義を併せ持つ事象についての議論によって今後明確化されていくことだろう⁽¹⁹⁾。

上述したミラーは、「世界的な統治のレベルにおいての規格化された変化のプロセスがすでに始まった。しかし加速されながらも、それは多岐にわたる目的を明らかにする支配的な概念上のビジョンでリードされる必要がある。これは安定性、公正と開放性に関して法律、貿易での行動に関する受容できる様式と活動、規則と望ましい世界の特徴となる全てエコノミストによる公的な善、すなわち、世界的な環境の維持管理に代表される行為を要請する」。最も経済的に強力な国は指導力を発揮し、激変をもたらす問題状況を避けるのみならず、基本的責任をもって「公的な善」を高度化させねばならない。しかし、現在これは成功の段階には程遠い困難な挑戦である。特に大転換期においては困難の度合いが高いが、将来に向かって衆知を結集しなければならない⁽²⁰⁾。

ピンカーはこのような、ワールド・シティズンシップの結集とでもいえるようなヴィジョンに対して、「方向」と「方途」を区分することの必要性を説く。方向については異論なしとするであろうが、方途については、未来への現実的対応が彼の求めるところである。

それは、次章で述べる、新重商主義と集合主義の融合という方途に集約される。

第6章 新重商主義と国民福祉

“The Idea”において、ピンカーは、グローバルな市場の力の自由な動きと独立国民国家の諸利益との間に生じる上述抗争の理由を提示した後、国民国家の福祉形成に関する以下のような議論を展開している。

かれは、まずケインズ（Keynes, J.M.）及びベヴァリッジの著作に依拠して、社会福祉ないし福祉の経済的基礎としての重商主義モデルを設定する。それは、「不可避免的な富の創造と社会的保護の間の効果的な折衷をもたらす方途の採用で、自由市場的個人主義と統制経済集合主義の多元的な中道に至ることを可能にするという前提に立脚する」。

ピンカーの言う「重商主義」とは、現代重商主義（Modern Mercantilism）ないし経済的ナショナリズムとでも表現できる内容に近似する。即ち、中央政府が国内産業や貿易上の収支バランスを望ましい状態に維持するために、市場の自由度を操作する。いうまでもなく、マクロレベルでは、国民共同体を志向するそのナショナリスティックなアプローチは競争的個人主義の古典的な資本主義的イデオロギーを反映している。他方、個人としての生産者及び消費者から見ると、この方途は自由市場に対する中央統制そのものの代わりになるという位置付けを持つ⁽²¹⁾。

この段階で、“The Idea”における、ピンカーの現代「重商主義」論について概説する。しかし、それはあくまで福祉領域に限定された集約であることに留意すべきである。

彼は、ケインズによる1930年代の指摘を引き合いに出して、貿易上の「望ましいバランスの維持」について「未熟幼稚な強迫観念」によるとの否定があったが、現実には「直接的な政策関心は、貿易上のバランスの維持」であり、それが実務における主目的とされたという。

さらに、「この貿易バランスの維持」を追い求めることから、「重商主義政策の多様な方途が展開」されていくことを確認している。

歴史をさかのぼり、かつての上記方途を諸施策のなかにたどってゆくと、多様な形で「イギリスの商船にイギリス貿易の独占権を与えるように仕組んだ諸施策をみることができる」が、そうした経済防衛的な諸施策が推進されていく「背後で、国民経済がすべての市民利益のために、着実に多様化しかつ成長する」ことが期待されていた。

これに対して、「自由放任主義は国際主義的原理に基礎を持つ」とし、ピンカーは、周知の古典学派経済理論に沿って、「ひとたびこのような相互依存のメカニズムが大きく自己規制の経路に従い作動することが許容されるとすれば、一種の自然調和が自己利益と万人の福祉との間に生起してきたであろう」とする。しかし、彼は「自由放任主義の通俗化した原則に対し、無条件に傾倒した古典学派経済学者は、ほとんど皆無であった」。「彼らは自由貿易に賛意を表したが、しかし逆況にある普通の市民の生活水準維持に何らかの保護を与える必要に無関心であったわけではない」と社会

施策への関心の存在に目を向けさせる。さらに自由貿易と保護貿易が対比される。「自由放任と自由貿易は、交換の無制限システムの可能性を供与するが、これに対して保護貿易主義は制限の必至性を認め、そうした制限は、諸国民の内部と国民相互間における経済利益を齎すように設定されてきた」。さらに「自由貿易主義者にとって、ティトマスの利他主義の問題は存在しない」。しかし「保護貿易主義は、高度の条件付ではあるが、ひとつの決定的な利他主義の観念を表出する」。「この利他主義の観念は、重商主義者の論調から引き出されてきたのだが、福祉は純粹に経済用語、還元すれば交換価値の極大化ということでは規定されえない」として、福祉に関する考察に議論が進められる。そうして福祉への道は、次のような「行政対応」をまずは前提とするという暫定的結論が示される。「ある国民の繁栄は、その国のいくつかの生産過程の利益バランス達成に依存し、また強制的な行政府の介入のみが、農業、商業および手工業のごとき各生産過程の利益における平均化達成を確保しうる」。「行政府の規制のみが、個人と部分的集団の短期的利益によって国民全体の長期的利益が危険にさらされることがないように保障する」²²。

しかし、ここで議論の結末を迎えることなく、さらにその後の重商主義および自由放任による自由貿易主義という経済論的背景と福祉形成のための政策を緊密に関連させながら、ピンカーは福祉施策に関する議論を進めている。そうして集合主義的な、福祉の国家主導（社会主義的傾向をも有する）による施策形成との関連性のもとに重商主義の思想を位置付けていく。「自由放任主義と重商主義の両者は、資本主義的生産形態の交流に応じて両立するものであった。しかし、重商主義が集合主義的な福祉政策の発展と両立するものであるのに比し、自由放任主義と福祉政策は、はるかに両立しにくいものであった。英国における福祉集合主義の台頭は、それに続く保護貿易主義的経済政策の再生と連携するものとなった」。「保護貿易主義政策が重商主義的伝統に負うところ大である」ことは言うを待たない。次第に「自由市場の能力が個人福祉を増進するに際し信用できない」という認識が広がるにつれ、国民の間に「福祉を集合的に提供する上で、国家がもっと積極的に役割を果たすべきであるという」認識が、また発言が強固になっていく。²³

「それは何故であったのか」、ピンカーの議論は、英国における自由貿易主義とそれに続く保護貿易の波について、歴史をたどりつつより分析的に続けられる。

1873年から1896年にかけての大不況が、次第に英国のそれまで採用されていた自由貿易主義の屋台骨を揺り動かす。かくして「英国の主要産業における競争者の一人々々が、経済不況下で生き残るために保護主義を頼みの綱とし、産業の成長を早期に達成していった」。

19世紀の末における保護貿易主義と自由貿易主義の原則上の確執継続はあったものの、しかし、20世紀、特に1905年～1914年にかけては、愛国主義と改良という考え方の追い風を受け、ロイド・ジョージ（Lloyd George, D.）を中心とした自由党メンバーが福祉政策の策定を課題視してゆく。さらに保守党、自由党、労働党の政策闘争を経て、1930年代におけるケインズの登場となる。「1930年に早くもケインズは、一定条件の下では、自由貿易よりも保護貿易が好ましい」として政府介入

を支持した。「経済政策にケインズ主義の諸原則が採用されることは、新重商主義の再生を意味する」。このケインズ流の保護主義に、ベヴァリッジの議論が加味されていくことになる。1930年代の半ばとなり、ベヴァリッジは「ある程度までの集合主義的計画立案に好意を寄せ始めていた」という。こうして「戦後の福祉国家が建設されていく上で、理論と政策の主要な枠組みに処方箋を与えた」ふたりの影響が、次第に浸透する時期が訪れる。

「1936年から1945年の間におけるケインズ主義経済思想の影響の増大は、経済政策にひとつの新しい枠組みを提供し、その枠組みの内部で労働党および保守党の両政府は、戦後継承されてきた集合主義的社会改良プログラムを展開する」。しかし「そのプログラムは、明確に社会主義者のそれでもなく、また明確に資本主義者のそれでもなかった」。社会福祉政策において、かくして「重商主義的集合主義という新しい時代が開始」されることになる⁽²⁴⁾。これは、批判を恐れずにいうならば、現実路線をとる折衷主義の立場の提示でもある。それは、「保護を伴いつつも自由経済の維持発展策を採用し、国家施策という規制を許容する集合的福祉施策を前進」させてゆこうとする。それは、前述したような福祉多元主義を前提としており、従って福祉社会へ向かう施策を忘却するものでもない。むしろ福祉多元主義に拠る福祉社会化が重商主義的福祉施策のバランスをとってゆくため重要視されているとみることができる。

しかしながら、ピンカーは「こうした新重商主義的諸政策は、個別の国民国家のコンテキスト内で最もよく開発される」としており、この考え方を展開させるにあたり、そのために、「私は内向きで他を排除していこうとする愛国主義や国家主義の形態と、外向きで包括的な形態との間を注意深く区分している。もし私が“The Idea”のこれに関連する章に付記するとするならば、私はグローバル経済の制度がはるかに発展・複雑化し、1970年の状況よりもすべてが関連を持ってくるという事実配慮しなければならないであろうという現時点からの展望をもなすことだろう」。

これからの数年間で、「もし我々が国民主権のなんらの要素をも犠牲にしたりせず、また諸社会福祉政策の目的と手段について考えるに際して、より外向きで考え方は包括的であるような在り方を採用していくことによってのみ、競争市場的資本主義と社会的保護を和解させていくことができる。我々が直面した過去の挑戦のすべてに、さらにまた国民福祉国家の創造において我々が到達した折衷案に対して、我々はグローバル経済のコンテキスト内で再びそれと真向かい解決を図って」ゆかねばならない。

即ち、我々は「極端な競争と協調の間に新しいグローバルな中道」を見い出さねばならない。それというのも、「我々は市民社会を共に維持している相互依存の微細な連鎖を解きほぐすことなしに市場個人主義という賢者の石を追求することはできないからである」。「我々は、平等、友愛、協同の集合主義イデオロギーを無条件には支持することは毛頭できない。もしわれわれが、福祉的な創造の不可避性を無視しないならば、我々は、貧困の中にあっても、平等を分け持つことを目指すことであろう。物的商品やサービスと同様に、イデオロギーも収獲通減の法則に従っている。物質的

商品やサービスと同様に、個人主義や集合主義の教条についても同じである。単一の政治的イデオロギーでは、自由社会の制度的表現といえる人間的諸原理や願望の多様性を包含し調和させることはできない⁽²⁵⁾。

もし我々が国際水準のこうした争点の解決をなし得ないとすれば、「我々は、国民国家レベルの経済社会政策が構築してきた民主的市民資格や社会的保護という制度的枠組みを打ち壊すことによって目的を達成していくことになるだろう。我々がもし成功するとすれば、グローバルな未来へ向かう我々のグローバルな将来を形成し始めるということになるであろう。我々は、あたかもそれが非個人的で説明できない市場力によって繰られた現象であるかのように捉え、グローバル経済に対応していくことを止めることになるだろう。国民経済あるいはその国際的代替物いずれもが、他のすべての政治的社会的願望がそれに従わされるほどに重要で普遍的な制度を貫く本質」とはいえないのである。

さらにいわく「コミュニズムの崩壊は、規制されない自由市場資本主義の有効性の証明として解釈されるべきではない。むしろこうしたイデオロギー体系の両者とも、極端な形態としては意味をなさなくなったということを近年の歴史的経験から学ぶべきである。もし我々が、新しいグローバル経済を制御できないとすれば、最初の時点でコミュニズムの方が資本主義よりも魅力的で好ましい選択であると見えた政治的不安定性、市場の不確実性、極端な社会的不平等状態を今後にわたり再生産していくことになるだろう」。もし我々が、「これら二つのイデオロギーを、片方の失敗を不当に利用して、色あせた信任状を更新するというサイクルに手を染めるとすれば、それは悲劇という他はないだろう⁽²⁶⁾」。

また加えて、「福祉支出や他の社会費用が、富の創造にとって障害とならない」ということも強調しておくべきであろう。「社会的保護のこの形態は、19世紀以来、競争市場の富の継続的創造を可能とする政治秩序や連帯の構造内における中心的要素であった。競争的市場と社会的保護との間に積極的に関連性を持たせるという方途が、多くの国民国家のコンテクスト内で20世紀の大部分を通じて開発され、維持されてきた。21世紀において我々は、グローバル経済のコンテクスト内で、市民資格やそれに関連する社会福祉への正当な要求を傷つけることなく労働や福祉の混合経済化をより効果的に機能させていくという挑戦に直面している⁽²⁷⁾」。

最後に、ピンカーの福祉類型論の真骨頂は、実は、既述してきた利他主義と利己主義に関する議論、多元主義に関する独自評価、或いは重商主義的集合主義の標榜等の中のみにあるのではない。

その最も評価さるべきは、現実の問題を真摯に捉え、それに対する現実的政策努力を惜しまない改良主義的かつ実践的視点にある。

それが世界史的視点を前提にして歴史家でもあるピンカーによって語られるとき如実に現れてくるのが、“The Idea”の第5章ボルシェビキ革命以前のロシアにおける社会変動と社会政策に関する

綿密な歴史記述と分析においてである。当該章で、我々は、ボルシェビキ革命以前のロシアにおける可能性の詳細に目を向けさせられる。その当時のロシア社会施策や地域体制（ComunneやMir等）の検証は、革命ではない改良の道をたどり得たかもしれないロシアの経済社会の可能性を示唆しているといえる。1990年2月にソ連が一党独裁を放棄し、1991年12月に独立国家共同体へと変転を遂げ、同月ソ連は正式に消滅する。この周知の経緯を思い起こすときにピンカーによる20年前の歴史記述は、大きな意味と意義を我々に投げかけるのである。それは、革命ではない現実的改良の諸方策の可能性を確実に示唆している。おそらくは帝政ロシアも道を誤ったのであろうが、何らかのイデオロギーによる一元的な方向付けではなく、現実の人の息づきを感じる施策の展開を現実そのものの中に探るといふあり方の積み重ねをピンカーは強く推奨している。⁽²⁸⁾

それは現実に対する真摯な態度の中から生まれてくる。しかしそれは「その1」でも強調したようにあくまで、理想ないし価値を目指すことを捨て去るのでも、諦めるのでもない。「現実主義的理想主義」と筆者が名づけるピンカー流のあり方が彼の近年にいたるまでの全て著作の随所からにじみ出ている。⁽²⁹⁾

そこでは、徹底した現実究明を伴いつつ多様性を保持し可能性を段階的に踏みしめる「福祉」への道が求めつづけられている。しかしその道を歩む個や集団を縛り付ける固着化したイデオロギーは否定されている。

注

- (1) Robert Pinker, *The Idea of Welfare*, Heinemann, 1979, pp.6-7 (1981年磯辺実監修・星野政明訳で本書の日本語訳初版が出版された。その後、日本における海外社会福祉研究の進展に伴い、専門用語の訳語また概念把握などが次第に確定されるようになり、全面改訂翻訳が急務となっていた。2001年となり漸く、星野政明・牛津信忠共訳により『改訂版 社会福祉三つのモデル』（黎明書房）の出版準備が完了し、2002年初に出版（本論「その1」の執筆時には、2001年秋期の出版が確定しており、その年が出版年として注記されている。しかし、その後出版時期の検討がなされ、2002年初と変更された。ここにそのことを明記し、訂正をさせていただく。）されることになった。改定翻訳書においては、内容明示のため「福祉原理論の探求」という副題を付記することとした。
- (2) Robert Pinker, *Social Theory and Social Policy*, Heinemann, 1971. (岡田藤太郎・柏野健三訳「社会福祉学原論」黎明書房、1985年)
- (3) op.cit., *The Idea of Welfare*, Preface for new Japanese translation, 2002. (星野政明・牛津信忠共訳『改訂版 社会福祉三つのモデル—福祉学の原理論の探求—』序文〔牛津訳〕)
- (4) Hobart A.Burch, *Social Welfare Policy Analysis & Choices*, Haworth press, 1999, pp.258-259, pp.259-266. Janie Percy-Smith(ed.), *Policy Responses to Social Exclusion*, Open University Press, 2000, p.149.
- (5) Pete Alcock, Angus Erskine and Margaret May(ed.), *Student's companion to social policy*, Blackwell, 1998, pp.137-138 & 401.
op.cit., *Social Welfare Policy Analysis & Choices*, p.85 & pp.292-293.
- (6) op.cit., *The Idea of Welfare*, Preface for new Japanese translation. (『改訂版 序文』)
- (7) ibid., Preface for new Japanese translation.

- (8) *ibid.*, Preface.
- (9) 家族内利他主義については、同書序文を参照。
- (10) 家族内利他主義及び集合主義的利他主義についての以上の記述は、同書序文、参照。
- (11) Marshall, T.H, *The Right to Welfare and Other Essays*, Heinemann Education Books, 1981, pp.123-129.
岡田藤太郎訳「福祉国家・福祉社会の基礎理論－福祉に対する権利 他論集」相川書房、1989年、213－214及び224ページ。
- (12) 前掲書「福祉国家・福祉社会の基礎理論」p.157。
- (13) *op.cit.*, *The Idea of Welfare*, Preface for new Japanese translation. (『改訂版 序文』)
- (14) *op.cit.*, *Policy Responses to Social Exclusion*, p.5.
- (15) *op.cit.*, *Students Companion*, pp.21-22, 128-130, pp.133-134, pp.399.
- (16) *op.cit.*, *The Idea of Welfare*, 『改訂版 序文』。
- (17) *ibid.*, 『改訂版 序文』。
- (18) Miller Morris, 'The Threat and Promise of Globalization', Joseph Rotblat(ed.), *World Citizenship*, Macmillan, 1997, p55
- (19) *op.cit.*, 『改訂版 序文』。
- (20) *op.cit.*, *World Citizenship*, pp.85-86.
- (21) *op.cit.*, *Social Welfare Policy Analysis*, pp.199-200.
- (22) 前掲、星野政明・牛津信忠共訳『改訂版 社会福祉三つのモデル』黎明書房、2002年（磯辺実監修、翻訳初版112－115ページ）。
- (23) 同翻訳書（初版122－123ページ）
- (24) 同書（初版133, 156, 及び162－165ページ）。
- (25) *op.cit.*, *The Idea of Welfare*, Preface for new Japanese translation. (『改訂版 序文』)。
ピンカー, R.によるイデオロギーに関する議論の詳細については、'Golden Ages and Welfare Alchemists', *Social Policy and Administration*, Vol.29, June 1995, No.2, pp.78-90を参照されたい。
またピンカーの「中道理論」については、Pinker R. 'New Liberalism and The Middle Way', Page, R.M. and Silburn, R.L.(ed.), *British Social Welfare in the Twentieth Century*, Macmillan, 1999を参照されたい。
- (26) *ibid.*, Preface.
- (27) *ibid.*, Preface.
- (28) *ibid.*, *The Idea of Welfare* Preface & Chapter 5. (星野・牛津共訳『改訂版』)。
- (29) (その1)においては、ピンカーの現実主義的方向性を見出し得ると同時に、にもかかわらず彼の理論のなかには、流動的な経済・政治・社会状況を動的に統合しうる理念型が発見できることを図示を伴い示唆しておいた（〔その1〕図1－1）。さらに、その浮動する福祉形成の各様の営みのなかで、各セクターがダイナミックにインテグレートされる時に、単なる現実の経済や政治等の妥協でなく、現実の限界においていかなる社会であろうと、そこに求められる福祉基準を（〔その1〕において）ピンカー理論の精緻化のひとつの試案として定置しておいた。それが「潜在能力説」(Sen, A.)による基準論のコアとなる概念である。我々の「現実主義的理想主義」というピンカーの理論上の位置づけは、彼に内在する論理をたどる時に到達できる以上のような理論的付加事項を伴っている。